

岩手県経済の動向

株式会社 岩手銀行
平成23年3月期 決算説明会

1. 岩手県経済の概要	1
2. 岩手県内公示価格年別変動率	2
3. 岩手県経済の動向	3
➤ 景気動向指数・業況判断D. I.	4
➤ 生産活動・企業誘致	5
➤ 個人消費・住宅着工	6
➤ 公共工事・雇用・企業倒産	7
4. 製造業の状況	8
5. 岩手県の金融動向	9

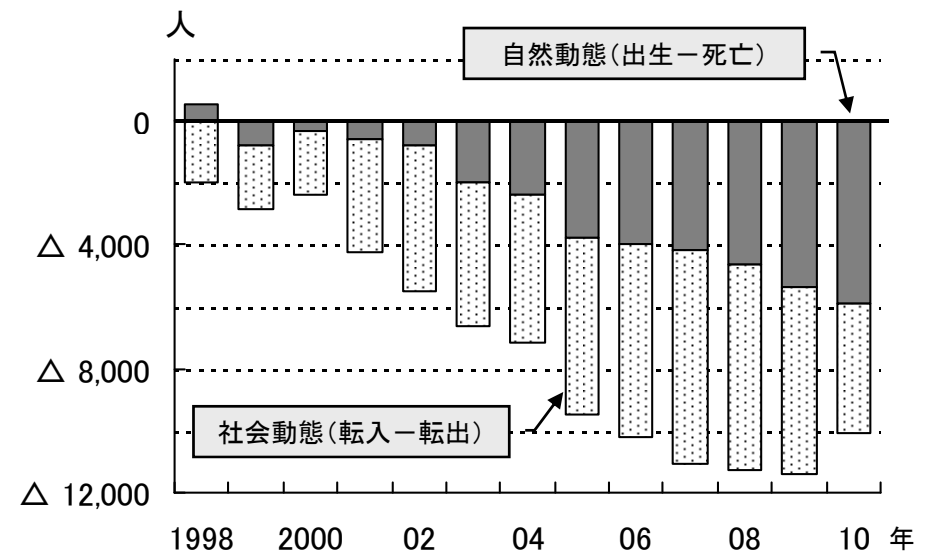
1. 岩手県経済の概要

	実数	全国比 (%)	基準年月
人口 (万人)	133.0	1.0	2010. 10. 1
15歳未満 (万人)	16.9	1.0	2010. 10. 1
15～64歳 (万人)	79.5	1.0	2010. 10. 1
65歳以上 (万人)	36.1	1.2	2010. 10. 1
県内総生産(名目) (兆円)	4.2	0.9	2009年度
一人当たり県民所得 (万円)	221	83.4	2009年度
事業所数 (万事業所)	6.7	1.1	2009年
従業者数 (万人)	60.5	1.0	2009年
製造品出荷額 (兆円)	2.0	0.8	2009年
卸売業販売額 (兆円)	1.8	0.5	2007年
小売業販売額 (兆円)	1.3	1.0	2007年
銀行預金残高 (兆円)	3.8	0.6	2011. 3. 31

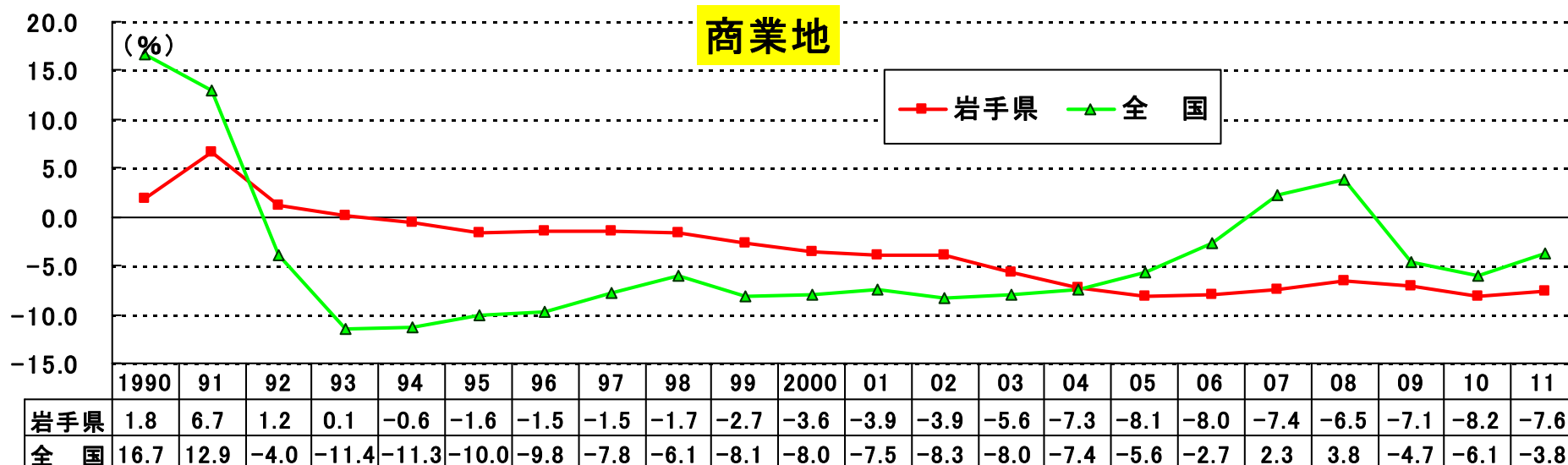
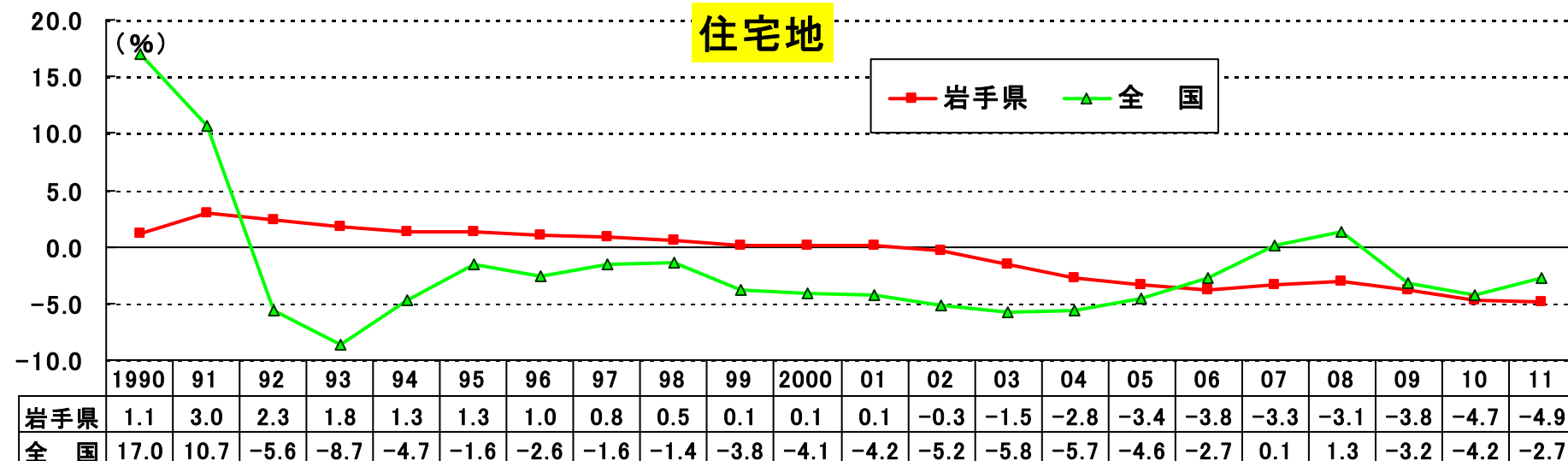
県内人口及び構成比の推移

	2000年	2005年	2010年
岩手県内人口	141.6万人	138.5	133.0
構成比			
0～14歳	15.0%	13.8	12.8
15～64歳	63.5%	61.4	59.8
65歳～	21.5%	24.8	27.4

自然動態・社会動態別増減状況



2. 岩手県内公示価格年別変動率



3. 岩手県経済の動向

➤ 岩手県の主要経済指標の推移（参考資料：資料編「岩手県経済の動向」）

	20年	21年	22年	23/1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数(原指数、前年比、%)	▲ 8. 4	▲ 26. 8	18. 6	7. 1	5. 4	▲ 33. 1	▲ 14. 5	n.a.
新設住宅着工戸数(前年比、%)	▲ 6. 6	▲ 27. 1	2. 8	11. 0	22. 9	▲ 30. 1	▲ 32. 9	n.a..
公共工事請負額(前年度比、%)	▲ 7. 6	3. 8	▲ 12. 2	▲ 32. 0	▲ 8. 2	▲ 20. 2	▲ 55. 3	31. 7
企業倒産件数(件)	117	95	75	3	3	8	6	4
有効求人倍率(倍)	0. 58	0. 34	0. 43	0. 49	0. 50	0. 47	0. 41	n.a.
大型小売店販売額(全店舗、前年比、%)	▲ 0. 1	▲ 2. 1	▲ 0. 7	▲ 3. 3	▲ 1. 9	▲ 24. 8	▲ 5. 0	n.a.

資料：岩手県調査統計課「岩手県鉱工業生産指数」、岩手県建築住宅課「新設住宅着工戸数」、東日本建設業保証㈱「岩手県内の公共工事の動向」、東京商工リサーチ「倒産月報」、岩手労働局「岩手県の労働市場」、東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

東日本大震災の影響により、岩手県内経済は急速に悪化

➤ 岩手県内の被害状況

死者・行方不明者	家屋全・半壊	産業被害	公共土木施設被害
7,351人	23,756棟	4,795億円	2,567億円

岩手県災害対策本部調べ(平成23.6.6現在)

➤ 震災を機に、景気が急速に悪化

沿岸地域は、津波により壊滅的被害(資本ストックの47.3%が毀損)を受けたほか、内陸部も、物流面の混乱、原材料・部品調達難や消費者の自粛ムードなど様々なかたちで間接的な被害が及び、県内経済に大きな打撃を与えた

➤ 一方で明るい話題も……平泉の世界文化遺産への登録が決定 観光復興への足がかりに

▶ 景気動向指数(2011年3月)

✧ 一致指数は2カ月ぶりの下降

- 7指標中、有効求人倍率など6指標が悪化。基調判断は「足踏みを示している」

✧ 先行指数は5カ月ぶりの下降

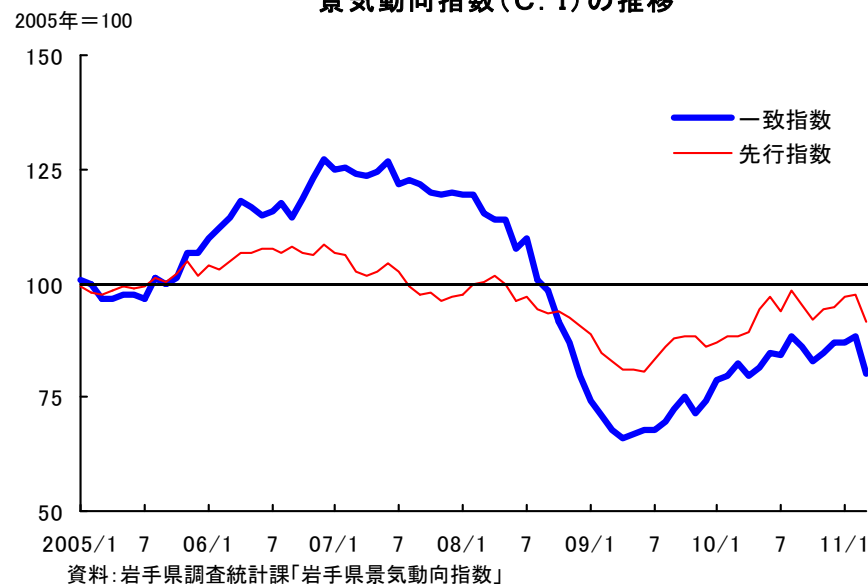
- 7指標中、新規求人数など5指標が悪化し、前月を5.9ポイント下回る

▶ 業況判断BSI(岩手経済研究所、2011年4月)

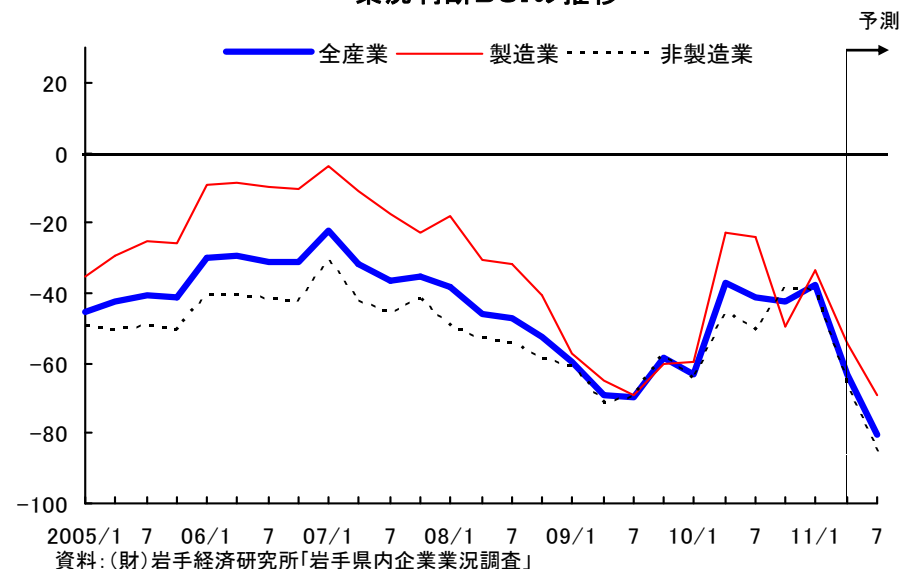
✧ 震災の影響により急速に悪化

- 業況判断BSIはマイナス63.3となり、前回調査に比べ△25.6ポイントと調査開始以来最大の下げ幅となった
- 震災による生産設備への直接的な被害に加え、物流の寸断によりサプライチェーンも大きな打撃を受けたため、生産水準が大幅に低下した。個人消費でも店舗の損壊や流通網の寸断で商品供給が困難な状態がしばらく続くなど、販売環境が大きく悪化したほか、自粛ムードの高まりにより消費者マインドが大きく後退した

景気動向指数(C. I)の推移



業況判断BSIの推移



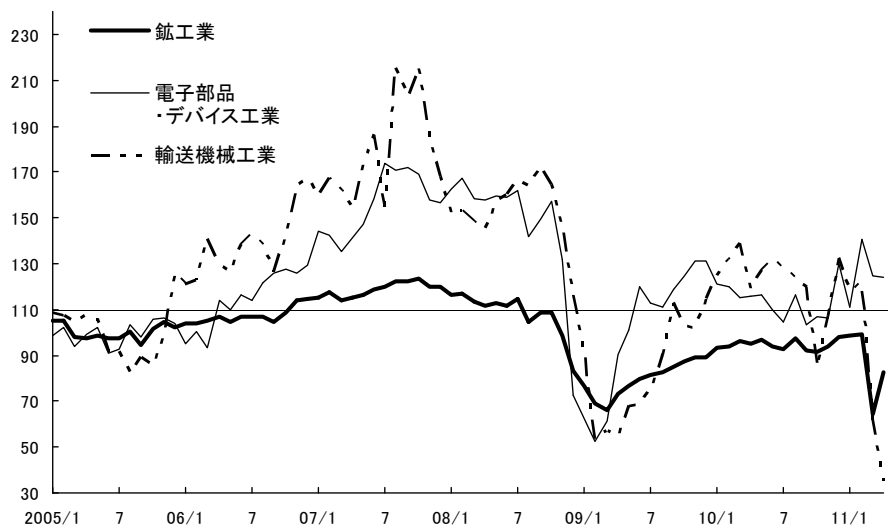
生産活動

生産水準は大幅に低下

- 震災が発生した3月の鉱工業生産指数は64.2と、前月比35.2%減の大幅な低下。リーマン・ショック後の21年3月に記録した66.2を下回る低い水準
- 一方、4月の鉱工業生産指数は82.7と、前月比28.8%上昇しており、生産設備の復旧進捗や原材料・部品調達難の緩和とともに徐々に持ち直しつつある

2005年=100

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



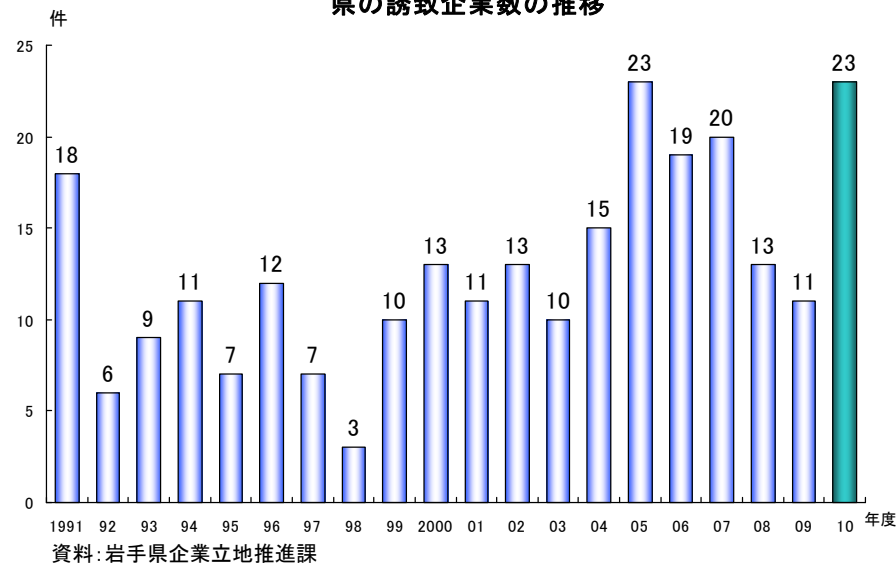
資料:岩手県調査統計課「岩手県鉱工業生産指数」

企業誘致

先行き不透明感が漂う

- 2010年度は23社を誘致。3年ぶりの増加
- 震災の発生以降、進出計画等の見直しや延期を検討する企業が相次いでおり、先行き不透明な状況

県の誘致企業数の推移

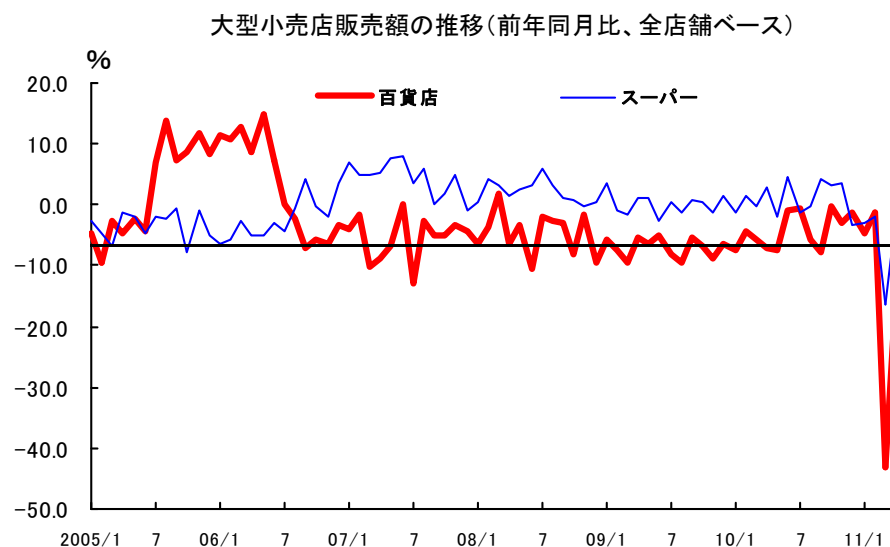


資料:岩手県企業立地推進課

▶ 個人消費

◇ 全体として減少傾向が続く

- 震災の影響による店舗の毀損や物流の停滞などから、休業や営業時間の短縮等を余儀なくされた店が多かったため、3月の個人消費は大きく後退した
- 4月以降、ライフラインの復旧や物流の回復などから営業を再開する店がふえ、正常化に向けた動きがみえる

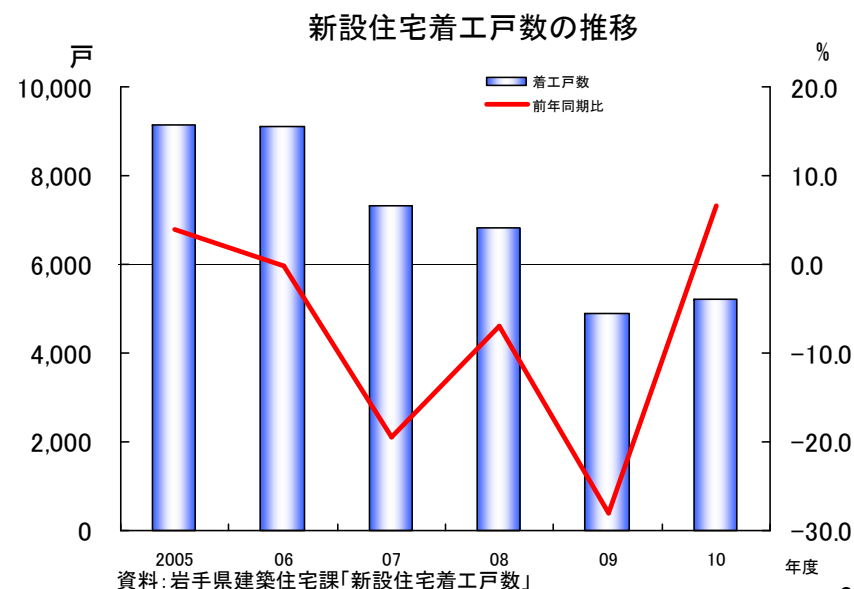


資料：東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

▶ 住宅着工

◇ 当面停滞が続く

- 10年度の住宅着工戸数は5,228戸となり、国の住宅取得支援策が奏功するなど5年ぶりに前年度を上回った
- しかし、震災発生以後は、雇用・所得環境の悪化に加え、建設資材の供給不足や価格上昇、災害危険区域での住宅建設制限などにより、新規の住宅建設に着手できない状況もみられ、これらによる住宅取得マインドの冷え込みから住宅着工は当面停滞が避けられないと予想される



資料：岩手県建築住宅課「新設住宅着工戸数」

公共工事

災害復旧関連事業による増加が見込まれる

- 10年度は、前年度比12.2%減の1,654億円となり2年ぶりに前年を下回る水準となった。国の公共事業費大幅削減が響き、全体を押し下げた。
- 11年度については、国や県などの大規模財政支出が予定されており、災害復旧関連事業による増加が見込まれる

雇用

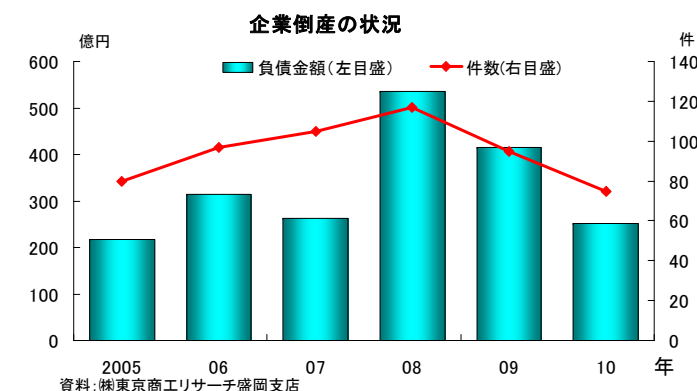
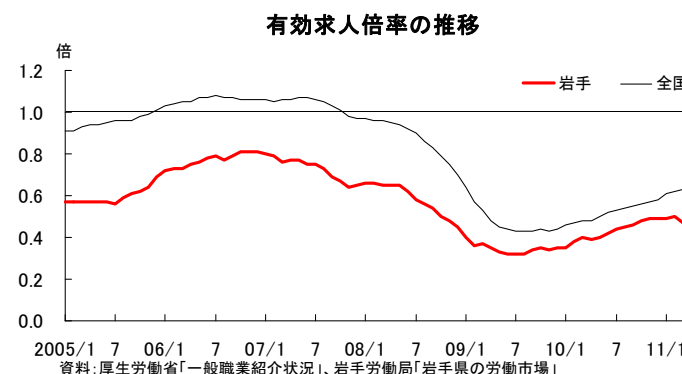
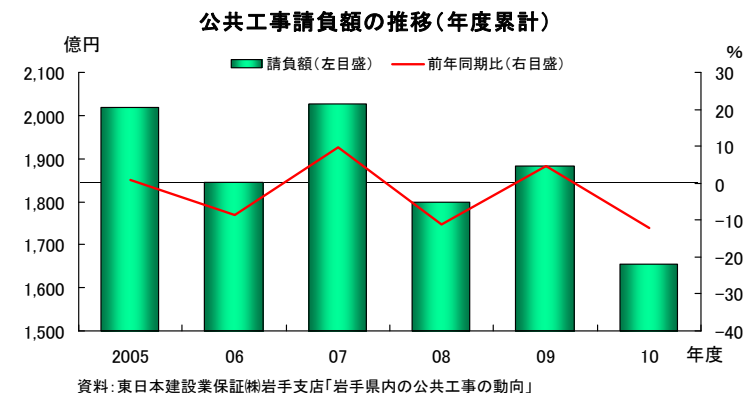
急速に悪化

- 4月の有効求人倍率は0.41倍と2カ月連続で低下。震災を機に、雇用環境は急速に悪化している
- 沿岸地域の離職者は、前年度1年間の総数を超えて11千人を突破。被災地の雇用環境の深刻さを示している

企業倒産

各種金融支援策の効果により、小康状態

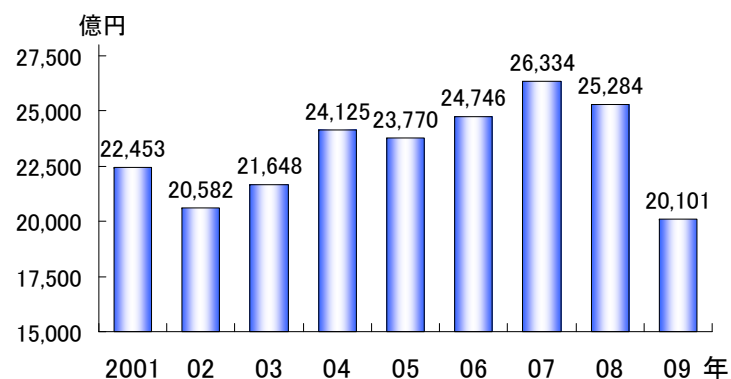
- 10年の倒産件数は75件（前年比20件減）、負債総額は251億円（同164億円減）
- 足元では、被災企業への手形の不渡り処分猶予など各種金融支援策の効果により、小康状態にある。しかし、全国での地震関連の倒産は阪神大震災時を大幅に上回るペースで発生しており、今後は県内も増加が予想される



4. 製造業の状況

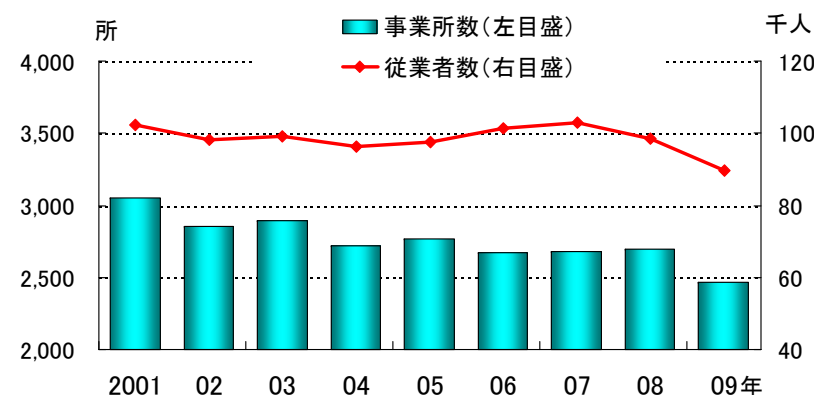
▶ 製造品出荷額等の推移

ー 07年までは増加基調にあったが、リーマン・ショックの余波により2年連続で前年を下回る水準となった

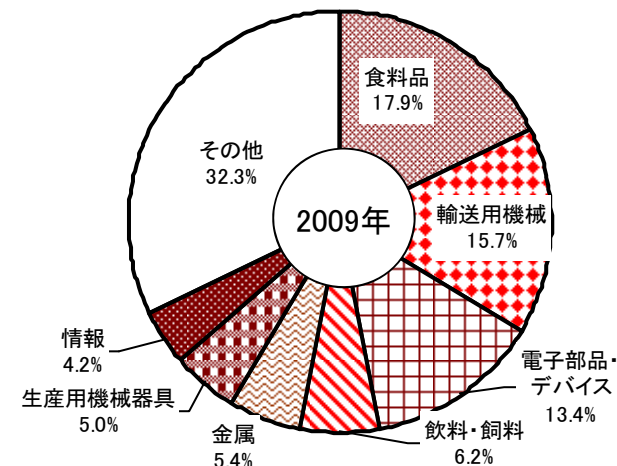
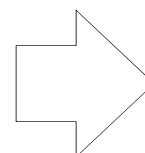
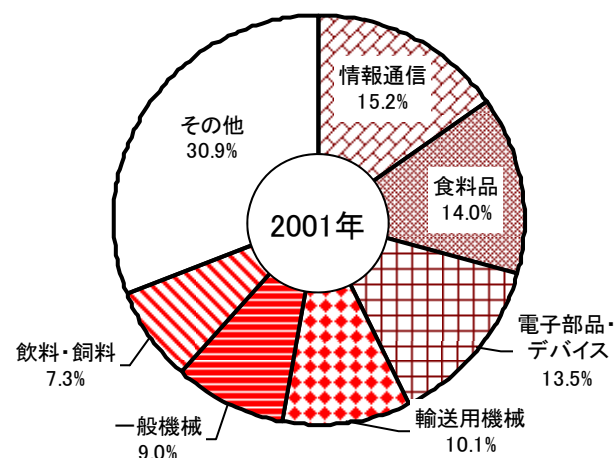


▶ 事業所数及び従業員数の推移(製造業)

ー 製造品出荷額と同様に、リーマン・ショックの影響から事業所数、従業員数とも減少基調



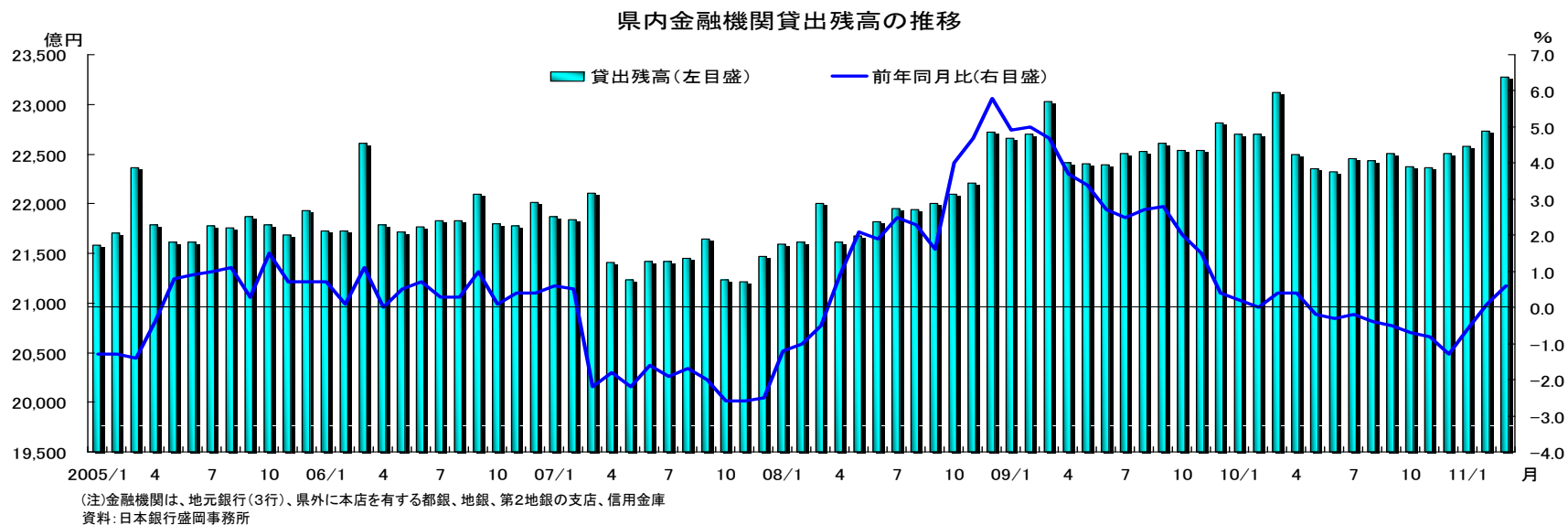
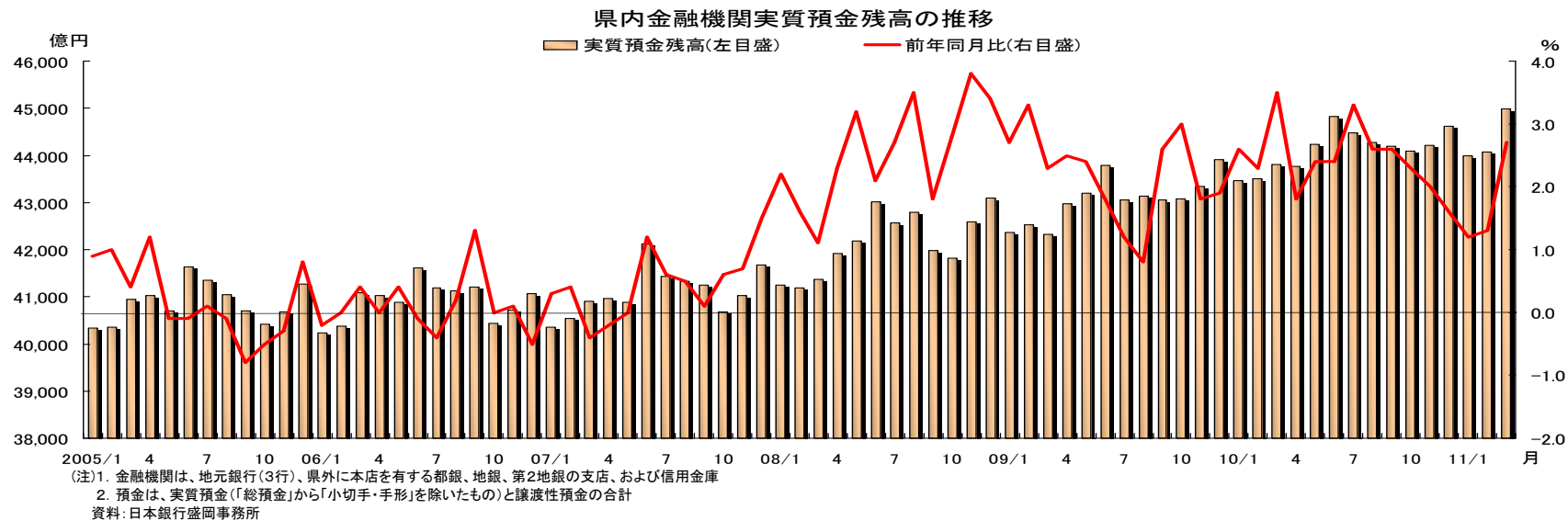
▶ 業種別製造品出荷額等の構成比





信頼の、さらにその先へ。

5. 岩手県の金融動向



計数資料

株式会社 岩手銀行
平成23年3月期 決算説明会

■ 補足資料

◆ プロフィール	1
◆ 当期純利益の推移	2
◆ 預貸金利回りの状況	3
◆ 預貸金の構造	4
◆ 役務取引の状況	5
◆ 統合リスク管理の状況	6
◆ 復興再生計画の収益計画	7

■ 計数編

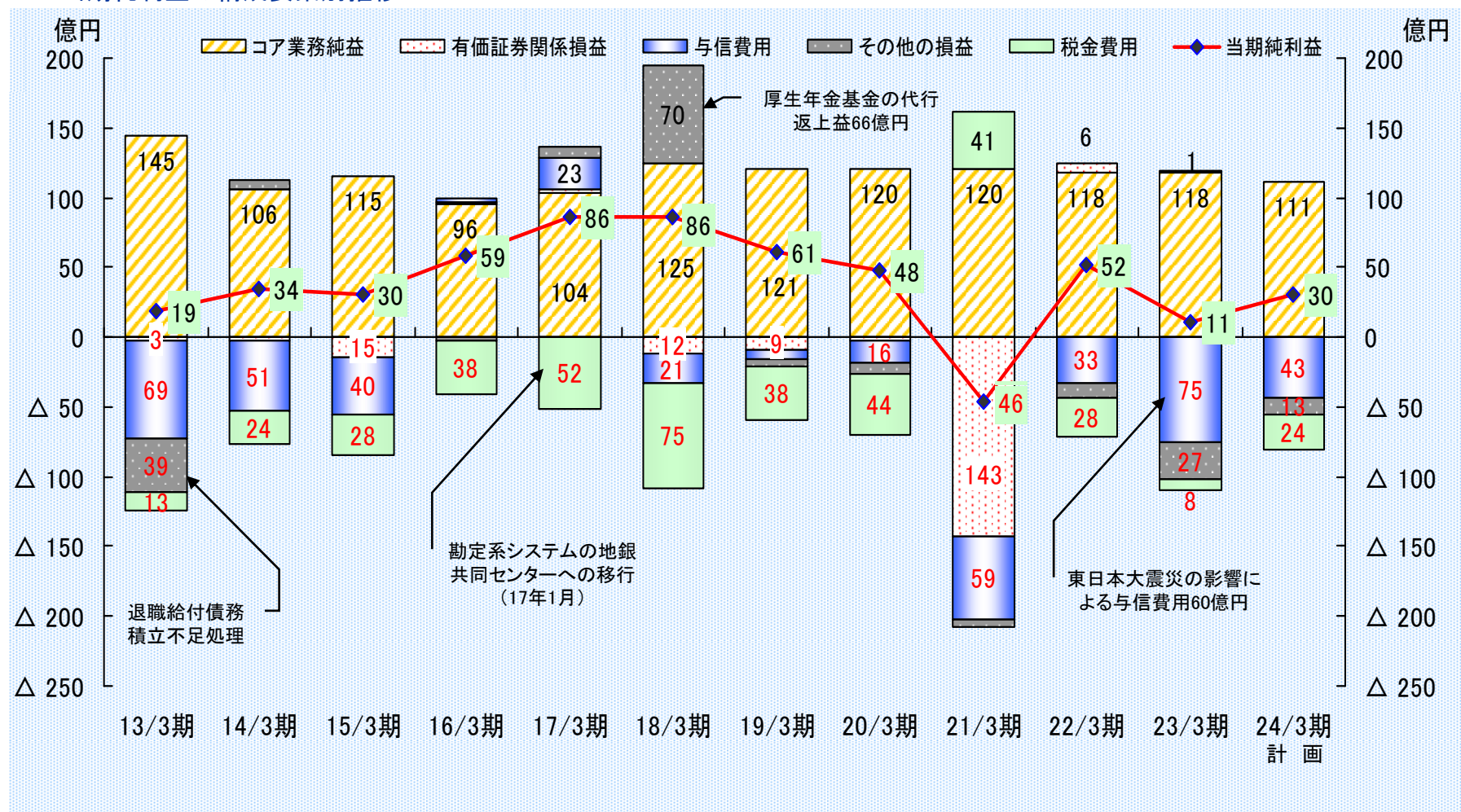
◆ 自己資本比率(単体)	8	◆ 自己査定結果と金融再生法開示債権・ リスク管理債権の状況	17
◆ 損益の推移(単体)	9	◆ 金融再生法開示債権の状況	18
◆ 連結損益の推移	10	◆ 業種別リスク管理債権の状況	19
◆ 資金運用勘定・調達勘定の状況	11	◆ 債務者区分別残高・分類額	20
◆ 預金の推移	12	◆ 債務者区分の遷移状況	21
◆ 個人金融資産の受入状況	13	◆ 有価証券の推移	22
◆ 貸出金の推移	14	◆ 有価証券関係損益の推移	24
◆ 業種別貸出金残高の推移	15	◆ 有価証券の時価、評価差額等(単体)	25
◆ 利回り、従業員数、店舗数の推移	16	◆ 保有上場株式業種別ウェイト(時価ベース)	26

◆ 創立	昭和7年5月2日
◆ 経営理念	「地域社会の発展に貢献する」 「健全経営に徹する」
◆ 資本金	120億89百万円
◆ 発行済株式総数	19, 097, 786株（うち自己株式696, 057株）
◆ 総資産	2兆5, 923億円
◆ 純資産	1, 356億円
◆ 資金量	2兆3, 875億円
◆ 貸出金	1兆4, 735億円
◆ 自己資本比率	単体: 13. 21%（Tier I 比率 11. 76%） 連結: 13. 25%（Tier I 比率 11. 80%）
◆ 営業拠点数	店舗 109カ店（県内91カ店、県外18カ店） 店舗外現金自動設備 229カ所
◆ 従業員数	1, 526名
◆ 格付	S&P … A R&I … A

（平成23年3月末現在）

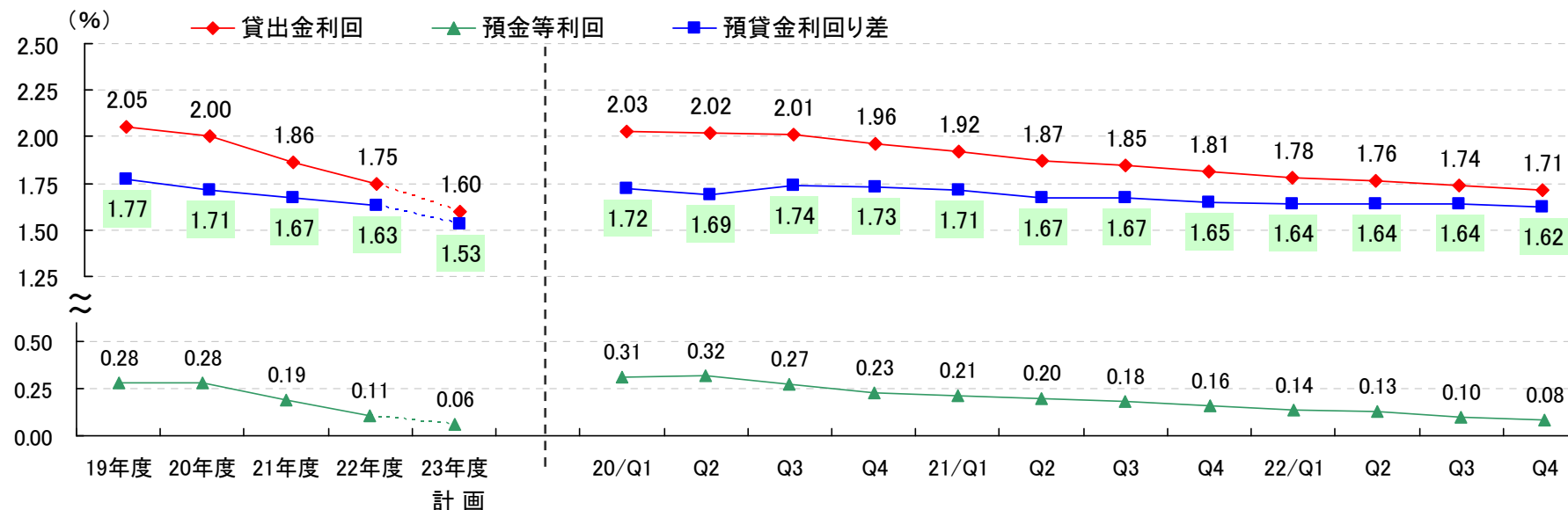
当期純利益の推移

■ 当期純利益の構成要素別推移



預貸金利回りの状況

■ 預貸金利回りの推移



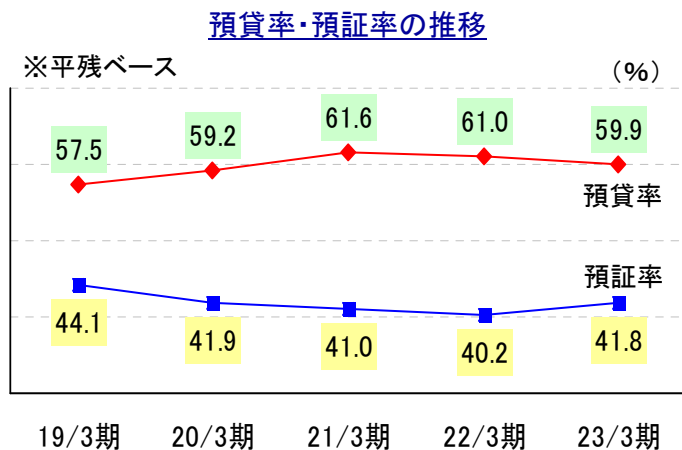
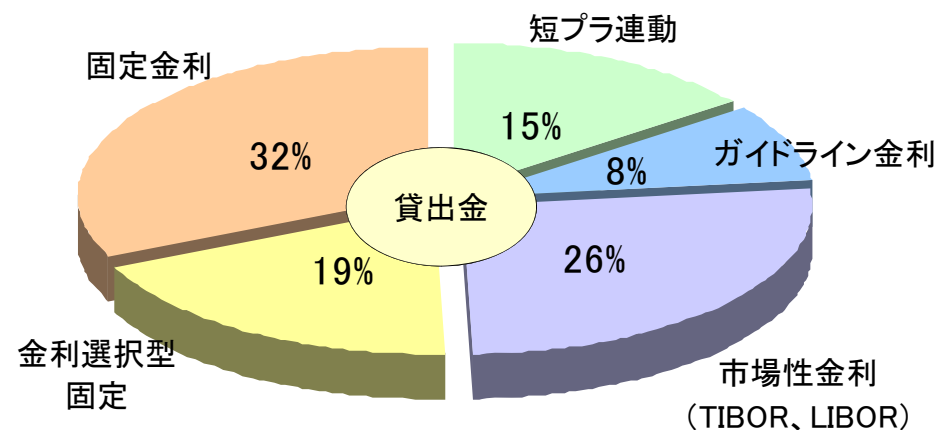
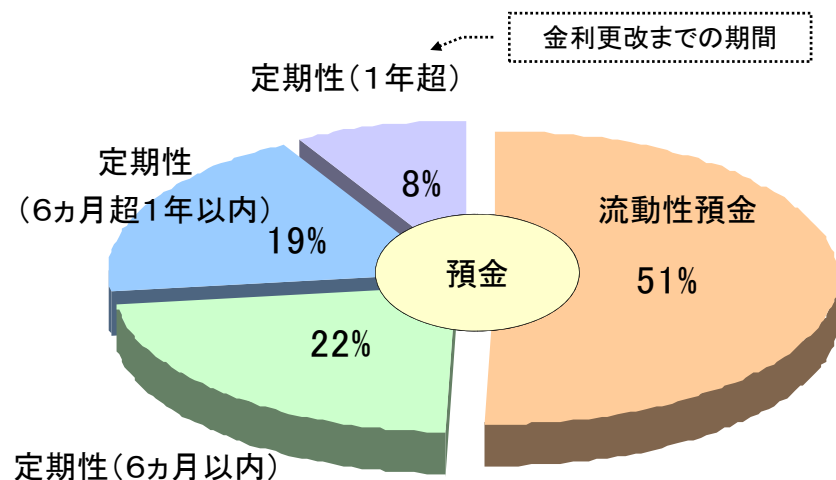
■ 貸出金利回の推移

(単位: %)

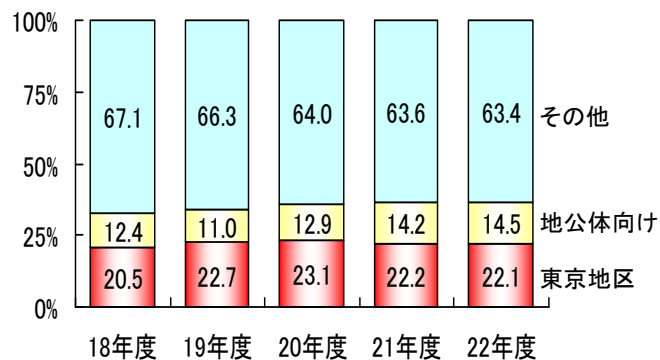
		19年度			20年度			21年度			22年度		
		上期	下期	年間	上期	下期	年間	上期	下期	年間	上期	下期	年間
セクター別	個人	2.87	2.87	2.88	2.82	2.77	2.79	2.72	2.67	2.69	2.62	2.58	2.60
	法人(国内)	1.86	1.90	1.89	1.89	1.86	1.88	1.73	1.65	1.69	1.58	1.52	1.55
	地公体	1.24	1.27	1.26	1.22	1.27	1.25	1.29	1.27	1.28	1.25	1.22	1.23
地域別	岩手県	2.40	2.43	2.42	2.36	2.32	2.34	2.23	2.18	2.21	2.13	2.08	2.10
	地公体除き	2.63	2.66	2.64	2.64	2.58	2.61	2.49	2.44	2.46	2.39	2.31	2.35
	岩手県外	1.34	1.42	1.38	1.41	1.40	1.40	1.28	1.19	1.23	1.13	1.08	1.11
	八戸地区	2.07	2.14	2.11	2.12	2.09	2.10	2.01	1.98	1.99	1.95	1.93	1.94
	仙台地区	1.75	1.80	1.77	1.78	1.78	1.78	1.68	1.61	1.64	1.50	1.42	1.46
	東京地区	1.00	1.13	1.08	1.12	1.10	1.11	0.96	0.85	0.90	0.77	0.72	0.75
全店計		2.03	2.06	2.05	2.02	1.99	2.00	1.89	1.83	1.86	1.77	1.72	1.75

預貸金の構造

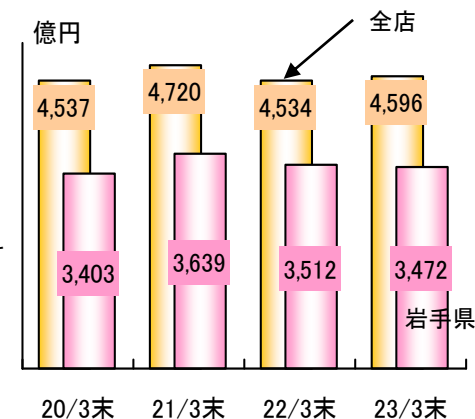
■ 預貸金(円貨建)の構造<23年3月末>



東京地区及び公共向け貸出構成比の推移



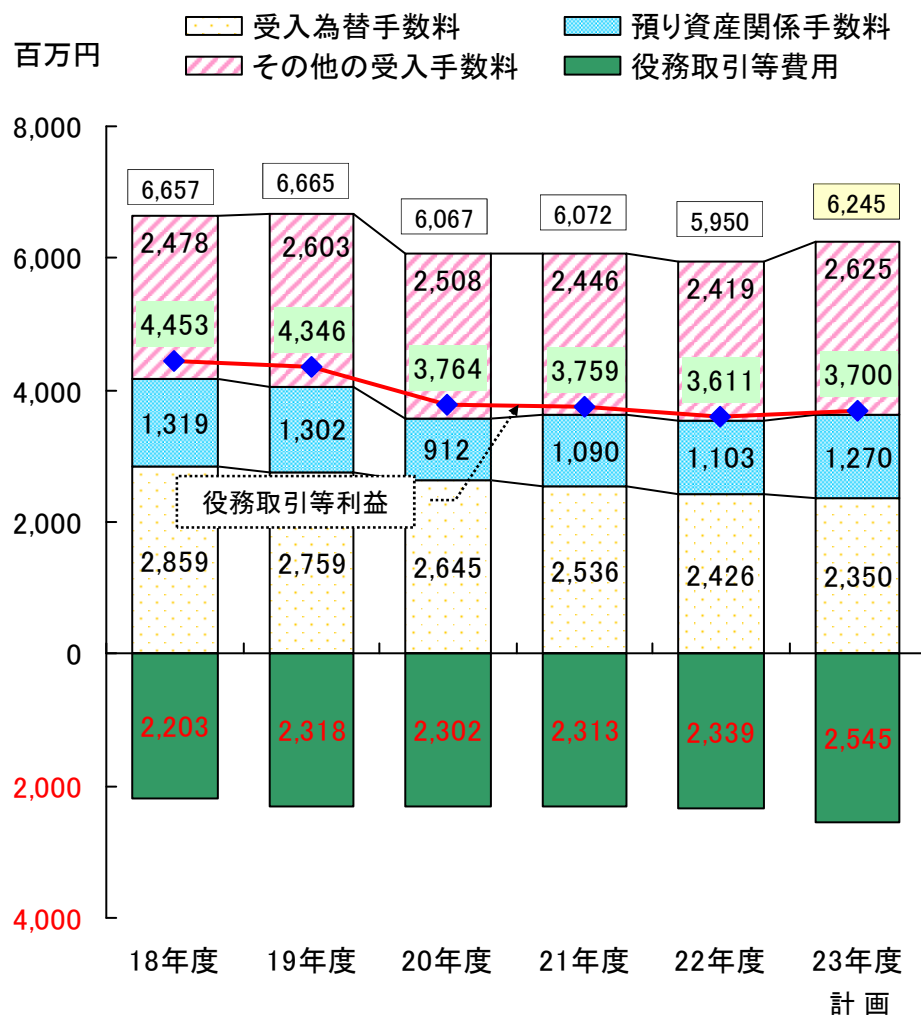
中小企業向け貸出の推移



役務取引の状況



■ 役務取引等利益の推移



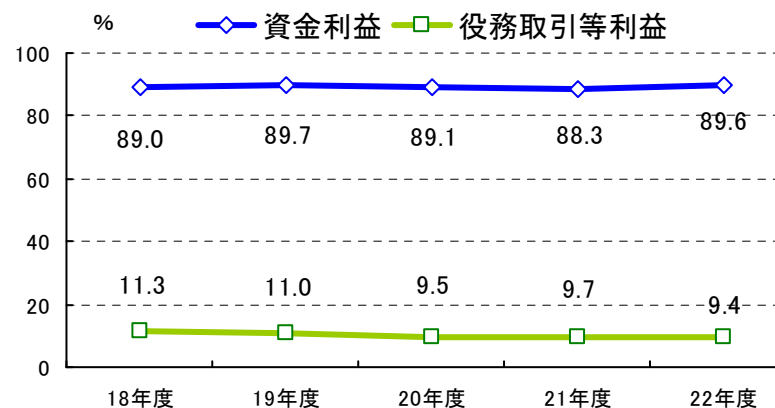
※役務取引等利益＝役務取引等収益－役務取引等費用

■ 預り資産関係手数料の内訳

(単位:百万円)

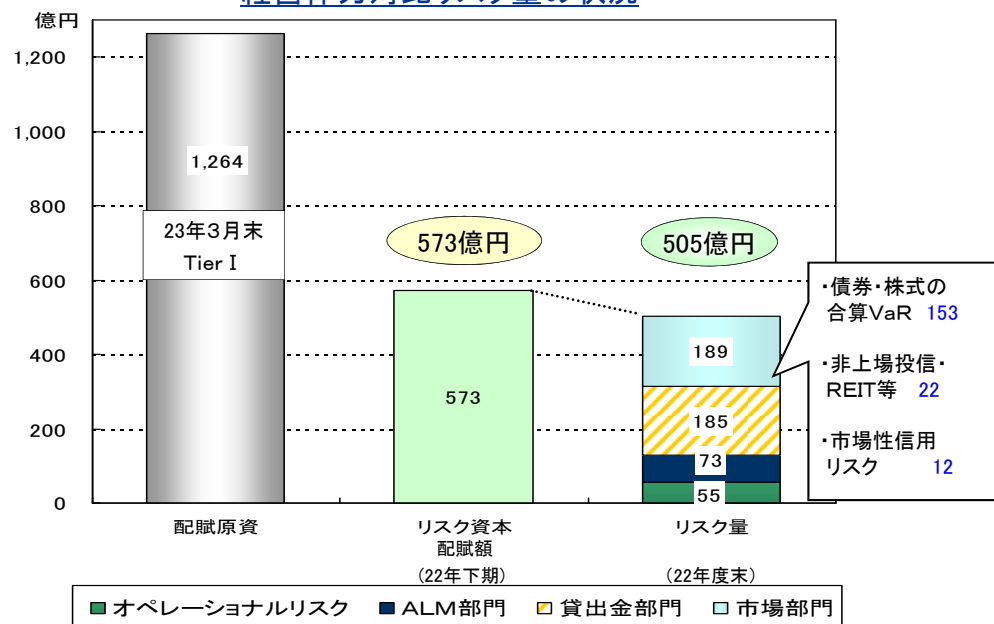
	19年度	20年度	21年度	22年度
投資信託	880	431	456	531
売買手数料	442	88	155	226
信託報酬	438	343	301	305
保険窓販	386	444	597	530
公共債販売・金融商品仲介	36	35	36	42
合 計	1,302	912	1,090	1,103

■ コア業務粗利益の構成比

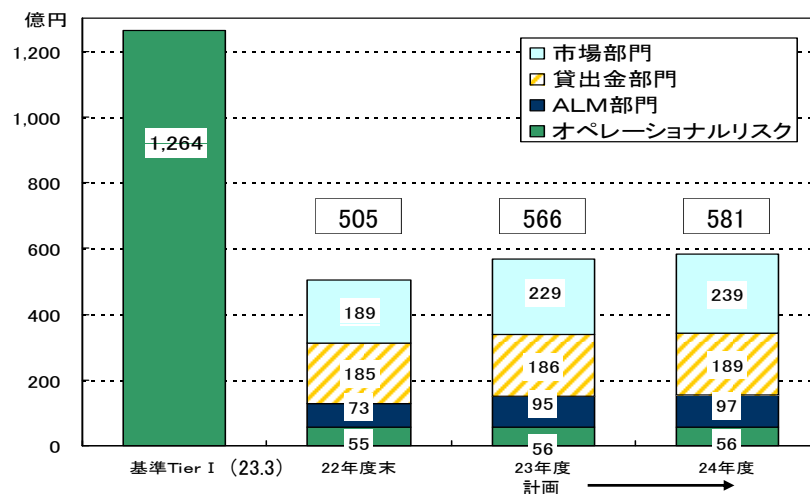


統合リスク管理の状況

経営体力対比リスク量の状況



計画期間中の想定リスク量について



市場部門(価格変動リスク、信用リスク)

- 債券(価格変動リスク): 3ヵ月VaR(信頼水準99%)
信託受益権: 3ヵ月VaR(99%)
- 株式(価格変動リスク)
 - ・純投資: 3ヵ月VaR(99%)
 - ・政策投資: 6ヵ月VaR(99%)
- 非上場投信・REIT等(価格変動リスク): 3ヵ月VaR(99%)
- 市場性信用リスク: 1年VaR(99.9%)

貸出金部門(信用リスク、価格変動リスク)

- 貸出金(信用リスク): 1年VaR(99.9%)
- 仕組ローン(価格変動リスク): 3ヵ月VaR(99%)

ALM部門(金利リスク)

- 6ヵ月VaR(99%)

オペレーショナルリスク

- バーゼルⅡ粗利益配分手法(23年3月末より)

アウトライヤー比率

- ◆ 銀行勘定の金利リスク量と自己資本への影響度
＜23年3月末＞

金利変動幅	金利リスク量	自己資本への影響度
99パーセン タイル値	127億円	8.9%

- ※1. 23年3月末のTier I + Tier II 1,426億円
 ※2. 株式、投資信託を除く
 ※3. 22年3月末より、要求払い預金にコア預金内部モデルを導入

復興再生計画の収益計画

		22年度 実績	23年度 計画	前年比	24年度 計画	前年比	22年度対比
コア業務	コア業務粗利益	38,118	37,500	△ 618	38,000	500	△ 118
	資金利益	34,188	33,800	△ 388	34,200	400	12
	役務取引等利益	3,611	3,700	89	3,720	20	109
	その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	318	0	△ 318	80	80	△ 238
	経費	26,233	26,400	167	26,500	100	267
	うち人件費	13,958	14,050	92	14,050	0	92
	うち物件費	11,095	11,100	5	11,100	0	5
コア業務純益		11,884	11,100	△ 784	11,500	400	△ 384
その他	与信コスト(△) ※	7,533	4,300	△ 3,233	3,500	△ 800	△ 4,033
	一般貸倒引当金繰入額	1,273	500	△ 773	200	△ 300	△ 1,073
	不良債権処理額(△)	6,260	3,800	△ 2,460	3,300	△ 500	△ 2,960
	国債等債券損益	△ 458	-	458	-	-	458
	株式等関係損益	601	-	△ 601	-	-	△ 601
	退職給付費用(△)	997	1,060	63	1,060	0	63
	経常利益	8,883	5,600	△ 3,283	6,900	1,300	△ 1,983
当期純利益		1,132	3,000	1,868	4,000	1,000	2,868

■ 資金勘定

※22年度の与信費用には震災関連(その他の特別損失)を含む

(単位:億円)

		22年度 実績	23年度 計画	前年比	24年度 計画	前年比	22年度対比
貸出金平残	貸出金平残	13,821	14,100	279	14,300	200	479
	中小企業向け貸出金残高(末残)	4,596	4,650	54	4,700	50	104
	個人ローン残高(末残)	3,273	3,265	△ 8	3,275	10	2
有価証券平残		9,649	10,620	971	10,630	10	981
預金等平残		23,070	24,400	1,330	23,300	△ 1,100	230
うち個人預金等平残		17,100	17,600	500	17,400	△ 200	300

自己資本比率(単体)



【国内基準】

(単位: 億円、%)

	19年3月末	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	22／3比
自己資本比率 (E／F)	13.70	13.27	12.77	13.23	13.21	△ 0.02
Tier I 比率 (A／F)	12.40	12.04	11.42	11.90	11.76	△ 0.14
Tier I 比率 (A-B)／F (税効果控除後)	11.51	11.19	10.19	10.91	10.71	△ 0.20
基本的項目 (Tier I) (A)	1,263	1,286	1,226	1,266	1,264	△ 2
うち税効果相当額 (B)	90	90	132	105	113	8
(基本的項目に占める割合)	(7.1)	(7.0)	(10.8)	(8.3)	(8.9)	
補完的項目 (Tier II) (C)	133	132	148	146	161	15
一般貸倒引当金	33	32	47	46	61	15
うち自己資本への算入額	33	32	47	46	61	15
負債性資本調達手段等	100	100	100	100	100	－
控除項目 (D)	1	1	3	4	6	2
自己資本額 (A+C-D) (E)	1,395	1,417	1,371	1,407	1,419	12
リスクアセット等 (F)	10,187	10,678	10,734	10,640	10,747	107
資産(オン・バランス)項目	9,052	9,552	9,681	9,657	9,741	84
オフ・バランス取引項目	352	342	271	249	311	62
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	782	783	781	733	694	△ 39

(参考) 連結ベース自己資本比率

自己資本比率	13.74	13.31	12.82	13.27	13.25	△ 0.02
Tier I 比率	12.44	12.08	11.47	11.94	11.80	△ 0.14

※1. リスク・アセット算出方法 信用リスク: 標準的手法 オペレーショナル・リスク: 粗利益配分手法(23年3月末から)

損益の推移(単体)

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年比
業務粗利益	38,760	37,372	36,002	23,936	37,087	37,659	572
(コア業務粗利益)	40,035	39,353	39,408	39,463	38,543	38,118	△ 425
資金利益	35,327	35,030	35,342	35,169	34,068	34,188	120
役務取引等利益	4,377	4,453	4,346	3,764	3,759	3,611	△ 148
その他業務利益	△ 944	△ 2,111	△ 3,686	△ 14,996	△ 739	△ 140	599
うち国債等債券損益	△ 1,274	△ 1,980	△ 3,405	△ 15,526	△ 1,455	△ 458	997
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,454	△ 881	△ 138	1,501	△ 230	299	529
経費	27,446	27,171	27,391	27,393	26,710	26,233	△ 477
人件費	13,804	13,798	13,919	13,961	13,715	13,958	243
物件費	12,149	11,954	12,077	12,155	11,732	11,095	△ 637
税金	1,492	1,417	1,393	1,276	1,262	1,179	△ 83
業務純益	12,767	11,082	8,749	△ 4,957	10,607	11,126	519
(コア業務純益)	12,588	12,182	12,017	12,069	11,832	11,884	52
臨時損益	△ 3,014	△ 854	1,267	△ 3,961	△ 2,382	△ 2,242	140
不良債権処理額(△)	3,605	1,586	1,745	4,403	3,625	1,159	△ 2,466
株式等関係損益	30	1,021	3,195	1,188	2,152	601	△ 1,551
退職給付費用(△)	△ 448	517	485	781	1,088	997	△ 91
信託受益権売却損及び償却(△)	-	-	-	-	-	916	916
その他臨時損益	111	227	302	34	179	229	50
経常利益	9,753	10,228	10,017	△ 8,919	8,225	8,883	658
特別損益	6,499	△ 237	△ 716	95	△ 124	△ 6,887	△ 6,763
固定資産処分損益	△ 75	△ 124	△ 149	200	△ 34	76	110
減損損失(△)	49	113	128	112	90	44	△ 46
役員退職慰労引当金繰入額(△)	-	-	341	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額(△)	-	-	97	-	-	-	-
その他の特別損失	-	-	-	-	-	6,919	6,919
税引前当期純利益	16,252	9,991	9,301	△ 8,823	8,100	1,996	△ 6,104
法人税、住民税及び事業税	3,780	2,813	4,491	53	105	1,687	1,582
法人税等調整額	3,792	1,071	△ 10	△ 4,216	2,755	△ 823	△ 3,578
当期純利益	8,679	6,106	4,819	△ 4,660	5,239	1,132	△ 4,107

連結損益の推移



(単位: 百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年比
連結粗利益	38,767	37,387	36,018	23,955	37,102	37,671	569
資金利益	35,320	35,029	35,342	35,169	34,068	34,188	120
役務取引等利益	4,391	4,469	4,362	3,782	3,773	3,623	△ 150
その他業務利益	△ 944	△ 2,111	△ 3,686	△ 14,996	△ 739	△ 140	599
営業経費	27,285	27,818	28,032	28,291	27,934	27,354	△ 580
貸倒償却引当費用	2,151	705	1,607	5,904	3,395	1,458	△ 1,937
貸出金償却	0	0	5	0	0	1	1
個別貸倒引当金繰入額	3,576	1,509	1,523	4,347	3,292	1,015	△ 2,277
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,454	△ 881	△ 138	1,501	△ 230	299	529
偶発損失引当金繰入額	-	-	34	44	123	97	△ 26
債権売却損	28	75	181	10	207	45	△ 162
株式等関係損益	30	1,021	3,195	1,188	2,152	601	△ 1,551
持分法による投資損益	27	14	18	1	△ 22	△ 26	△ 4
その他	401	363	453	142	309	△ 570	△ 879
経常利益	9,789	10,263	10,046	△ 8,908	8,211	8,862	651
特別損益	6,499	△ 237	△ 716	95	△ 124	△ 6,887	△ 6,763
税金等調整前当期純利益	16,289	10,026	9,330	△ 8,812	8,086	1,975	△ 6,111
法人税、住民税及び事業税	3,783	2,814	4,495	54	107	1,689	1,582
法人税等調整額	3,793	1,079	△ 8	△ 4,209	2,753	△ 823	△ 3,576
当期純利益	8,712	6,132	4,843	△ 4,657	5,226	1,109	△ 4,117
(参考) 連結業務純益	12,826	11,115	8,793	△ 4,939	10,601	11,163	562

○連結子会社 1社

・いわぎんビジネスサービス株式会社

○持分法適用の関連会社 3社

・いわぎんリース・データ株式会社

・株式会社いわぎんディーシーカード

・株式会社いわぎんクレジットサービス

資金運用勘定・調達勘定の状況



(単位: 百万円、%)

	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		前年比	
	(平残)	(利回)	(平残)	(利回)	(平残)	(利回)	(平残)	(利回)	(平残)	(利回)	(平残)	(利回)
資金運用勘定平残	2,185,601	1.74	2,252,859	1.85	2,338,183	1.79	2,390,092	1.63	2,449,384	1.52	59,292	△ 0.11
貸出金	1,202,964	1.88	1,260,418	2.05	1,354,359	2.00	1,374,207	1.86	1,382,133	1.75	7,926	△ 0.11
有価証券	922,290	1.61	891,950	1.68	901,746	1.54	906,746	1.42	964,948	1.32	58,202	△ 0.10
うち国債	286,065	1.81	276,475	1.74	263,596	1.38	279,429	1.23	320,080	1.12	40,651	△ 0.11
うち地方債	197,988	1.49	176,841	1.47	156,373	1.48	179,494	1.49	199,920	1.43	20,426	△ 0.06
うち株式	29,931	3.70	31,634	3.96	32,541	4.02	29,204	3.82	25,554	3.64	△ 3,650	△ 0.18
コールローン	31,982	0.76	62,105	0.65	50,069	0.61	84,717	0.16	77,305	0.15	△ 7,412	△ 0.01
買入金銭債権	25,051	1.26	26,472	1.38	23,611	1.53	19,044	1.28	15,593	1.24	△ 3,451	△ 0.04
資金調達勘定平残	2,097,346	0.15	2,157,530	0.30	2,241,508	0.29	2,295,948	0.21	2,349,520	0.13	53,572	△ 0.08
預金等	2,091,484	0.13	2,126,107	0.28	2,195,716	0.28	2,250,400	0.19	2,307,025	0.11	56,625	△ 0.08
預金	2,013,685	0.13	2,043,495	0.28	2,102,569	0.28	2,164,983	0.19	2,204,177	0.11	39,194	△ 0.08
譲渡性預金	77,799	0.10	82,611	0.38	93,146	0.40	85,417	0.18	102,847	0.07	17,430	△ 0.11
コールマネー	6,690	0.23	5,590	0.52	11,213	0.35	9,123	0.11	13,434	0.11	4,311	0.00
社債	6,246	1.66	20,000	1.68	20,000	1.66	20,000	1.67	20,000	1.67	0	0.00
新株予約権付社債	-	-	12,677	-	18,185	0.00	13,845	0.00	13,212	0.00	△ 633	0.00

預金の推移



【末残ベース】

(単位: 百万円、%)

	19／3末		20／3末		21／3末		22／3末		23／3末	
	末残	増減率	末残	増減率	末残	増減率	末残	増減率	末残	増減率
総預金	2,074,770	0.2	2,094,869	1.0	2,144,153	2.4	2,246,540	4.8	2,319,064	3.2
個人	1,573,526	0.6	1,622,783	3.1	1,664,777	2.6	1,694,056	1.8	1,727,320	2.0
一般法人	341,633	6.7	334,666	△ 2.0	340,272	1.7	354,123	4.1	381,919	7.8
公金	134,133	△ 17.1	110,934	△ 17.3	120,319	8.5	163,250	35.7	187,839	15.1
金融	25,476	2.4	26,484	4.0	18,783	△ 29.1	35,110	86.9	21,985	△ 37.4
流動性	1,013,014	1.9	985,072	△ 2.8	985,882	0.1	1,051,727	6.7	1,109,115	5.5
定期性	1,023,684	0.7	1,084,977	6.0	1,122,494	3.5	1,144,380	1.9	1,148,494	0.4
外貨預金	38,071	△ 37.9	24,819	△ 34.8	35,776	44.1	50,432	41.0	61,454	21.9
うち県内	1,898,986	△ 0.0	1,914,190	0.8	1,956,211	2.2	2,052,358	4.9	2,109,877	2.8
うち県外	175,783	2.4	180,679	2.8	187,942	4.0	194,181	3.3	209,187	7.7

【平残ベース】

(単位: 百万円、%)

	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	平残	増減率	平残	増減率	平残	増減率	平残	増減率	平残	増減率
総預金	2,013,685	△ 0.2	2,043,495	1.5	2,102,569	2.9	2,164,983	3.0	2,204,177	1.8
個人	1,570,010	△ 0.4	1,603,877	2.2	1,656,960	3.3	1,691,938	2.1	1,709,836	1.1
一般法人	326,481	△ 0.2	330,169	1.1	335,171	1.5	354,145	5.7	360,820	1.9
公金	101,096	2.2	95,786	△ 5.3	97,640	1.9	106,469	9.0	122,508	15.1
金融	16,096	0.5	13,662	△ 15.1	12,796	△ 6.3	12,430	△ 2.9	11,012	△ 11.4
流動性	983,769	2.2	979,564	△ 0.4	972,603	△ 0.7	998,837	2.7	1,026,187	2.7
定期性	1,023,541	△ 2.4	1,059,573	3.5	1,125,025	6.2	1,161,025	3.2	1,172,105	1.0
外貨預金	6,374	△ 2.0	4,357	△ 31.6	4,940	13.4	5,120	3.6	5,885	14.9
うち県内	1,840,573	△ 0.2	1,870,105	1.6	1,922,712	2.8	1,979,436	3.0	2,016,013	1.8
うち県外	173,112	△ 0.5	173,389	0.2	179,856	3.7	185,546	3.2	188,164	1.4

個人金融資産の受入状況



(単位: 百万円、%)

	19/3末	増減率	20/3末	増減率	21/3末	増減率	22/3末	増減率	23/3末	増減率
流動性預金	673,556	2.7	678,585	0.7	687,646	1.3	711,077	3.4	740,808	4.2
定期性預金	895,730	△ 0.9	940,705	5.0	973,083	3.4	978,806	0.6	981,596	0.3
1,000万円未満	657,678	△ 0.1	694,641	5.6	728,593	4.9	740,368	1.6	758,335	2.4
1,000万円以上	238,052	△ 3.1	246,064	3.4	244,490	△ 0.6	238,438	△ 2.5	223,261	△ 6.4
外貨預金	4,238	△ 11.2	3,492	△ 17.6	4,047	15.9	4,172	3.1	4,489	7.6
NCD	100	-	250	150.0	380	52.0	240	△ 36.8	250	4.2
預金等 a (個人預金比率)	1,573,626 (74.3)	0.6	1,623,033 (76.0)	3.1	1,665,157 (76.0)	2.6	1,694,296 (73.3)	1.7	1,727,143 (72.4)	1.9
投資信託	79,161	42.5	76,481	△ 3.4	55,688	△ 27.2	62,591	12.4	59,074	△ 5.6
公共債	101,826	36.7	100,833	△ 1.0	92,433	△ 8.3	89,065	△ 3.6	80,025	△ 10.1
保 険	31,741	54.9	42,641	34.3	54,799	28.5	73,487	34.1	91,913	25.1
預り資産 b	212,728	41.3	219,955	3.4	202,920	△ 7.7	225,143	11.0	231,012	2.6
預金等 + 預り資産 a + b = c	1,786,354	4.2	1,842,988	3.2	1,868,077	1.4	1,919,439	2.7	1,958,155	2.0
預り資産比率 b / c × 100	11.9		11.9		10.9		11.7		11.8	

貸出金の推移



【末残ベース】

(単位: 億円、%)

	19年3月期		20年3月期		21年3月期		22年3月期		23年3月期		
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減額	増減率
総貸出金	12,575	2.6	13,355	6.2	14,025	5.0	14,285	1.8	14,735	450	3.1
大企業	2,691	10.3	3,373	25.3	3,379	0.1	3,654	8.1	3,831	177	4.8
中堅企業	578	0.8	557	△ 3.5	625	12.2	652	4.3	648	△ 4	△ 0.6
中小企業等	7,654	5.3	7,726	0.9	8,051	4.2	7,914	△ 1.7	7,987	73	0.9
中小企業	4,600	5.5	4,537	△ 1.3	4,720	4.0	4,534	△ 3.9	4,596	62	1.3
個人	3,054	5.0	3,189	4.4	3,331	4.4	3,380	1.4	3,391	11	0.3
地公体	1,598	△ 16.4	1,649	3.1	1,928	16.9	2,023	4.9	2,264	241	11.9
地方公社	52	△ 5.4	48	△ 8.4	40	△ 16.6	40	0.0	3	△ 37	△ 92.5
うち岩手県内	8,416	△ 1.6	8,572	1.8	9,213	7.4	9,302	0.9	9,609	307	3.3
うち岩手県外	4,159	12.8	4,782	14.9	4,812	0.6	4,982	3.5	5,126	144	2.8

【平残ベース】

(単位: 億円、%)

	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減額	増減率
総貸出金	12,029	4.4	12,604	4.7	13,543	7.4	13,742	1.4	13,821	79	0.5
うち岩手県内	8,123	3.7	8,114	△ 0.1	8,664	6.7	8,876	2.4	8,891	15	0.1
うち法人	4,164	0.1	4,190	0.6	4,300	2.6	4,290	△ 0.2	4,198	△ 92	△ 2.1
うち個人	2,502	3.0	2,565	2.5	2,623	2.2	2,647	0.9	2,657	10	0.3
うち公共	1,456	17.6	1,358	△ 6.7	1,740	28.1	1,937	11.3	2,035	98	5.0
うち岩手県外	3,906	5.8	4,489	14.9	4,878	8.6	4,865	△ 0.2	4,930	65	1.3
うち法人	3,562	3.7	4,071	14.2	4,393	7.9	4,309	△ 1.9	4,340	31	0.7
うち個人	312	31.6	392	25.6	478	21.9	546	14.2	582	36	6.5

業種別貸出金残高の推移



(単位: 百万円、%)

	19年3月末		20年3月末		21年3月末		22年3月末		23年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
製 造 業	181,265	14.4	204,533	15.3	223,332	15.9	226,838	15.9	217,991	14.8	△ 8,847	△ 1.1
農 業 ・ 林 業	4,139	0.3	4,036	0.3	4,181	0.3	4,471	0.3	4,803	0.3	332	0.0
漁 業	3,615	0.3	1,892	0.1	1,159	0.1	949	0.1	809	0.1	△ 140	0.0
鉱 業 ・ 砕 石 業 砂 利 採 取 業	4,582	0.4	5,094	0.4	2,793	0.2	2,696	0.2	2,384	0.2	△ 312	0.0
建 設 業	52,793	4.2	55,362	4.2	54,113	3.9	55,461	3.9	51,102	3.5	△ 4,359	△ 0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20,351	1.6	21,291	1.6	20,006	1.4	23,159	1.6	28,143	1.9	4,984	0.3
情 報 通 信 業	10,427	0.8	7,589	0.6	9,127	0.7	8,303	0.6	11,015	0.7	2,712	0.1
運 輸 業 ・ 郵 便 業	29,936	2.4	36,754	2.7	30,731	2.2	33,074	2.3	27,589	1.9	△ 5,485	△ 0.4
卸 売 業 ・ 小 売 業	185,712	14.8	208,822	15.6	204,055	14.5	193,152	13.5	186,089	12.6	△ 7,063	△ 0.9
金 融 業 ・ 保 険 業	57,311	4.6	59,327	4.4	76,985	5.5	86,029	6.1	124,442	8.4	38,413	2.3
不動産業・物品賃貸業	125,529	10.0	132,110	9.9	136,167	9.7	141,867	9.9	139,967	9.5	△ 1,900	△ 0.4
各 種 サ ー ビ ス 業	112,920	9.0	107,560	8.1	106,309	7.6	106,680	7.5	111,047	7.5	4,367	0.0
地 方 公 共 団 体	159,874	12.7	164,972	12.4	192,837	13.7	202,319	14.2	226,475	15.4	24,156	1.2
そ の 他	309,136	24.5	326,219	24.4	340,788	24.3	343,555	24.0	341,704	23.2	△ 1,851	△ 0.8
うち 個人	305,401	24.3	318,921	23.9	333,128	23.8	338,006	23.7	339,129	23.0	1,123	△ 0.7
合 計	1,257,596	100.0	1,335,567	100.0	1,402,590	100.0	1,428,560	100.0	1,473,566	100.0	45,006	0.0

※日本標準産業分類の改訂に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更。19年3月末から21年3月末までの表示も改訂後の業種分類により表示

利回り、従業員数、店舗数の推移



■利回り・利鞘

(単位: %)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年比
貸出金 A	1.80	1.88	2.05	2.00	1.86	1.75	△ 0.11
有価証券	1.60	1.61	1.68	1.54	1.42	1.32	△ 0.10
資金運用利回 B	1.67	1.74	1.85	1.79	1.63	1.52	△ 0.11
預金等利回 C	0.04	0.13	0.28	0.28	0.19	0.11	△ 0.08
経費率 D	1.30	1.30	1.28	1.24	1.18	1.13	△ 0.05
預金等原価 E : C + D	1.34	1.43	1.57	1.53	1.37	1.24	△ 0.13
資金調達利回 F	0.06	0.15	0.30	0.29	0.21	0.13	△ 0.08
資金調達原価 G	1.36	1.44	1.56	1.52	1.37	1.25	△ 0.12
預貸金利鞘 H : A - E	0.46	0.45	0.48	0.47	0.48	0.51	0.03
総資金利鞘 I : B - G	0.31	0.30	0.29	0.27	0.26	0.27	0.01
預貸金粗利鞘 J : A - C	1.76	1.75	1.77	1.72	1.67	1.63	△ 0.04
総資金粗利鞘 K : B - F	1.61	1.59	1.55	1.50	1.42	1.39	△ 0.03
ROE ※	5.52	3.61	2.98	△ 3.44	4.00	0.82	△ 3.18
OHR(業務粗利益ベース)	70.81	72.70	76.08	114.44	72.01	69.66	△ 2.35
OHR(コア業務粗利益ベース)	68.55	69.04	69.50	69.41	69.29	68.82	△ 0.47

※ROE = 当期利益 / {(期首資本 + 期末資本) ÷ 2}

■従業員数、店舗数

(単位: 人、カ店)

	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	前期比
従業員数	1,464	1,466	1,485	1,488	1,514	1,526	12
本部	232	228	246	267	278	294	16
営業店	1,232	1,238	1,239	1,221	1,236	1,232	△ 4
店舗数	110	107	110	110	110	109	△ 1
県内店	94	92	93	92	92	91	△ 1
(うちバーチャル、コンビニ運営管理)	0	0	1	1	1	3	2
県外店	16	15	17	18	18	18	0

計数編

自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況



<23年3月末(単体)>

(単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別) 償却引当後 (対象:総与信)						金融再生法開示債権 (対象:総与信)						リスク管理債権 (対象:貸出金)		
区分		与信 残高	分類				区分	与信 残高	保 全 額		保全率	区分	貸出金 残高	
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保・ 保証等	引当額				
破綻先		16	13	3	— (0)	— (12)	破産更生債権及び これらに準ずる債 権	275	275	155	119	100.0	破綻先債権	16
実質破綻先		258	189	69	— (15)	— (91)							延滞債権	526
破綻懸念先		270	163	70	36 (15)		危険債権	270	234	218	15	86.4		
要 注 意 先	要管理先	106	11	94			要管理債権	78	26	22	4	34.1	3ヵ月以上 延滞債権	6
	要管理先 以外の 要注意先	1,883	790	1,092			小 計	624	536	396	140	85.8	貸出条件 緩和債権	71
正常先 (国・地公体 を含む)		12,325	12,325				正常債権	14,235					合計	621
合 計		14,860	13,493	1,330	36 (31)	— (103)	合 計	14,860						

金融再生法開示
債権比率 4. 20%

リスク管理債権
比率 4. 21%

金融再生法開示
債権比率 4. 20%

リスク管理債権
比率 4. 21%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する引当額

金融再生法開示債権の状況



■開示債権残高の推移及び保全状況(対象:総与信)

(単位:百万円、%)

	開示債権残高(A)						保全カバー分(B)			保全率(B/A) (%)		
	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	22/3末比	22/3末	23/3末	22/3末比	22/3末	23/3末	22/3末比
破産更生等債権	11,620	10,349	15,458	17,035	27,500	10,465	17,035	27,500	10,465	100.0	100.0	-
危険債権	16,494	15,982	19,805	20,440	27,089	6,649	17,563	23,429	5,866	85.9	86.4	0.5
要管理債権	12,907	11,848	6,067	8,510	7,862	△ 648	2,989	2,687	△ 302	35.1	34.1	△ 1.0
小計 (A)	41,022	38,180	41,331	45,986	62,453	16,467	37,589	53,617	16,028	81.7	85.8	4.1
正常債権	1,236,506	1,315,454	1,376,220	1,396,151	1,423,581	27,430						
合計 (B)	1,277,528	1,353,635	1,417,551	1,442,137	1,486,034	43,897						
開示債権比率 A/B	3.21	2.82	2.91	3.18	4.20	1.02						
(構成比)												
破産更生等債権	0.91	0.76	1.09	1.18	1.85	0.67						
危険債権	1.29	1.18	1.40	1.42	1.82	0.41						
要管理債権	1.01	0.88	0.43	0.59	0.53	△ 0.06						
正常債権	96.79	97.18	97.08	96.81	95.80	△ 1.01						

業種別リスク管理債権の状況



(単位: 百万円、%)

	20年3月末			21年3月末			22年3月末			23年3月末		
	リスク管理債権額	各貸出金残高に占める割合	リスク管理債権総額に占める割合	リスク管理債権額	各貸出金残高に占める割合	リスク管理債権総額に占める割合	リスク管理債権額	各貸出金残高に占める割合	リスク管理債権総額に占める割合	リスク管理債権額	各貸出金残高に占める割合	リスク管理債権総額に占める割合
製 造 業	3,583	1.8	9.4	4,525	2.0	11.1	5,300	2.3	11.6	13,845	6.4	22.3
農 業 ・ 林 業				146	3.4	0.4	130	2.9	0.3	148	3.1	0.2
農 業	142	4.5	0.4									
林 業	4	0.5	0.0									
漁 業	639	33.8	1.7	486	41.9	1.2	382	40.3	0.8	651	80.5	1.0
鉱 業 ・ 砕 石 業 砂 利 採 取 業	-	-	-	48	1.7	0.1	179	6.6	0.4	177	7.4	0.3
建 設 業	2,615	4.7	6.9	4,125	7.6	10.1	7,330	13.2	16.1	7,157	14.0	11.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.0	0.0
情 報 通 信 業	854	11.3	2.3	587	6.4	1.4	579	7.0	1.3	520	4.7	0.8
運 輸 業 ・ 郵 便 業	777	2.1	2.1	1,184	3.9	2.9	1,314	4.0	2.9	2,895	10.5	4.7
卸 売 業 ・ 小 売 業	14,295	6.8	37.6	10,059	4.9	24.6	8,960	4.6	19.6	14,114	7.6	22.7
金 融 業 ・ 保 険 業	0	0.0	0.0	2,530	3.3	6.2	2,522	2.9	5.5	352	0.3	0.6
不動産業・物品賃貸業				5,102	3.7	12.5	4,551	3.2	10.0	5,070	3.6	8.2
不動産業・物品賃貸業	3,016	3.7	7.9									
各 種 サ ー ビ ス 業				9,013	8.4	22.0	10,481	9.8	22.9	12,810	11.5	20.6
各 種 サ ー ビ ス 業	9,346	5.9	24.6									
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2,701	0.8	7.1	3,077	0.9	7.5	3,935	1.1	8.6	4,400	1.3	7.1
合 計	37,976	2.8	100.0	40,887	2.9	100.0	45,669	3.1	100.0	62,149	4.2	100.0

1.21年3月末から23年3月末は日本標準産業分類の改訂後の業種分類で表示。

2.20年3月末については、改訂前の業種分類で表示。

債務者区分別残高・分類額



■自己査定債務者区分別残高

(単位: 百万円、%)

	19/3末	20/3末	21/3末	構成比	22/3末	構成比	23/3末	構成比	前期比	
									残高	構成比
破綻先	3,101	2,051	6,428	0.5	7,824	0.5	1,658	0.1	△ 6,166	△ 0.4
実質破綻先	8,518	8,297	9,030	0.6	9,211	0.6	25,842	1.7	16,631	1.1
破綻懸念先	16,494	15,982	19,805	1.4	20,440	1.4	27,089	1.8	6,649	0.4
要注意先	131,394	141,158	173,825	12.3	192,648	13.4	198,919	13.4	6,271	0.0
要管理先	20,892	19,004	9,558	0.7	11,163	0.8	10,612	0.7	△ 551	△ 0.1
要管理先以外 の要注意先	110,502	122,153	164,266	11.6	181,485	12.6	188,307	12.7	6,822	0.1
小計	159,509	167,490	209,088	14.7	230,124	16.0	253,510	17.1	23,386	1.1
正常先・非分類債権先	1,118,018	1,186,144	1,208,462	85.2	1,212,013	84.0	1,232,523	82.9	20,510	△ 1.1
合計	1,277,528	1,353,635	1,417,551	100.0	1,442,137	100.0	1,486,034	100.0	43,897	0.0

■分類額(償却・引当後)

(単位: 百万円、%)

	19/3末	20/3末	21/3末	構成比	22/3末	構成比	23/3末	構成比	前期比	
									残高	構成比
総与信残高	1,277,528	1,353,635	1,417,551	100.0	1,442,137	100.0	1,486,034	100.0	43,897	0.0
非分類額	1,205,292	1,271,389	1,311,487	92.5	1,322,615	91.7	1,349,352	90.8	26,737	△ 0.9
分類額合計	72,236	82,245	106,064	7.5	119,521	8.3	136,681	9.2	17,160	0.9
Ⅱ分類	69,818	80,611	103,089	7.3	116,645	8.1	133,021	9.0	16,376	0.9
Ⅲ分類	2,417	1,634	2,974	0.2	2,876	0.2	3,660	0.2	784	0.0
Ⅳ分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※対象: 総与信

債務者区分の遷移状況



上段:債務者数(先) 下段:与信額(百万円)			23/3末							破綻懸念先 以下への劣 化比率	好転	劣化
			正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他※			
2 2 / 3 末	正常先	6,536	3,958	1,401	11	157	275	6	728	6.70%		1,850
		707,257	633,019	43,454	1,159	3,511	7,498	225	18,387	1.59%		55,847
	その他要注意先	7,163	347	5,147	29	509	464	3	664	13.63%	347	1,005
		181,485	10,588	142,235	2,480	10,342	7,843	49	7,944	10.05%	10,588	20,714
	要管理先	108		33	40	11	9	1	14	19.44%	33	21
		11,163		3,452	6,900	413	164	30	200	5.44%	3,452	607
	破綻懸念先	965	1	42	1	701	84	1	135		44	85
		20,440	3	1,067	137	14,352	3,635	119	1,124		1,207	3,754
	実質破綻先	400		22		9	237	14	118		31	14
		9,211		270		164	6,565	633	1,576		434	633
	破綻先	53				1	11	16	25		12	
		7,824				5	3,445	988	3,384		3,450	
	計	15,225	4,306	6,645	81	1,388	1,080	41	1,684		467	2,975
		937,381	643,610	190,481	10,678	28,789	29,154	2,047	32,619		19,131	81,555

- ※1. 22年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、23年3月末にどの区分に属していたかの遷移状況。
 (与信額は、22/3月末時点のもので、22年度中の追加与信、部分回収、償却等は反映させていない。)
2. 対象債務者は、法人および個人企業。対象債権は、貸出金および支払承諾見返。
3. 「その他」は、全額回収、返済、最終処理。

有価証券の推移



■ 期末残高(時価ベース)

(単位:百万円、%)

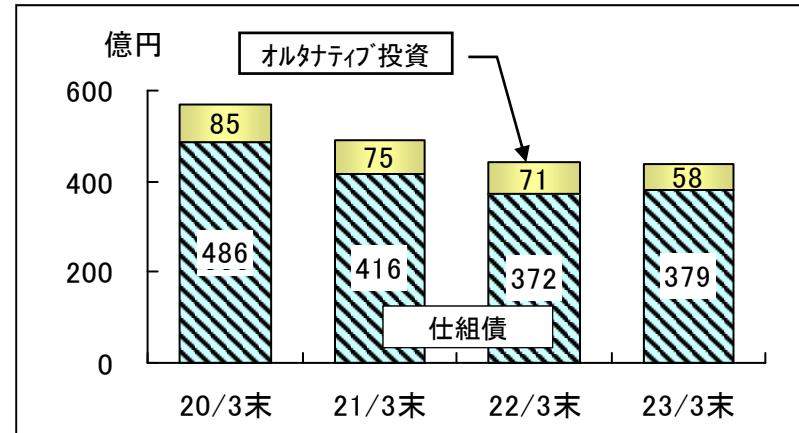
	19年3月末	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	構成比	22/3末比
債券	721,171	708,272	716,985	800,009	869,813	86.7	69,804
国債	277,657	264,737	260,019	293,607	348,458	34.7	54,851
地方債	184,442	169,056	159,177	192,001	213,366	21.3	21,365
社債	259,071	274,479	297,788	314,401	307,987	30.7	△ 6,414
外国証券	70,799	84,386	79,124	68,034	75,146	7.5	7,112
株式	87,757	61,804	40,978	39,477	30,677	3.0	△ 8,800
その他	64,940	55,416	31,724	31,980	27,784	2.8	△ 4,196
合計	944,669	909,880	868,812	939,503	1,003,422	100.0	63,919

■ 平均残高

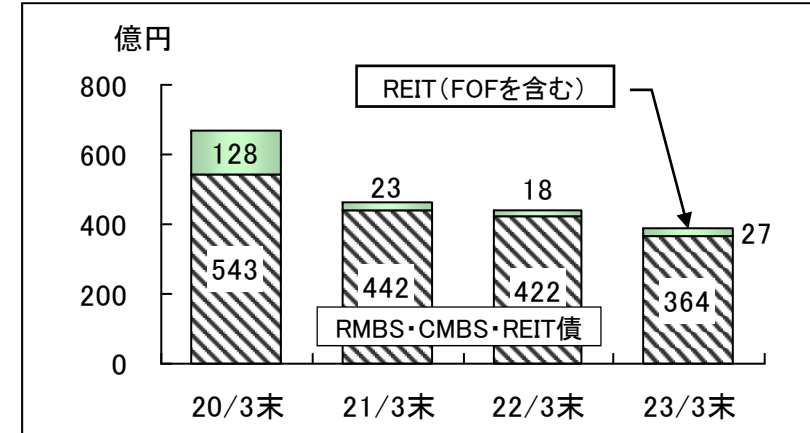
(単位:百万円、%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	構成比	21年度対比
債券	767,115	726,241	720,568	766,039	832,070	86.2	66,031
国債	286,065	276,475	263,596	279,429	320,080	33.2	40,651
地方債	197,988	176,841	156,373	179,494	199,920	20.7	20,426
社債	283,061	272,925	300,598	307,115	312,068	32.3	4,953
外国証券	75,428	77,198	89,993	74,819	73,708	7.6	△ 1,111
株式	29,931	31,634	32,541	29,204	25,554	2.7	△ 3,650
その他	49,815	56,875	58,643	36,684	33,615	3.5	△ 3,069
合計	922,290	891,950	901,746	906,746	964,948	100.0	58,202

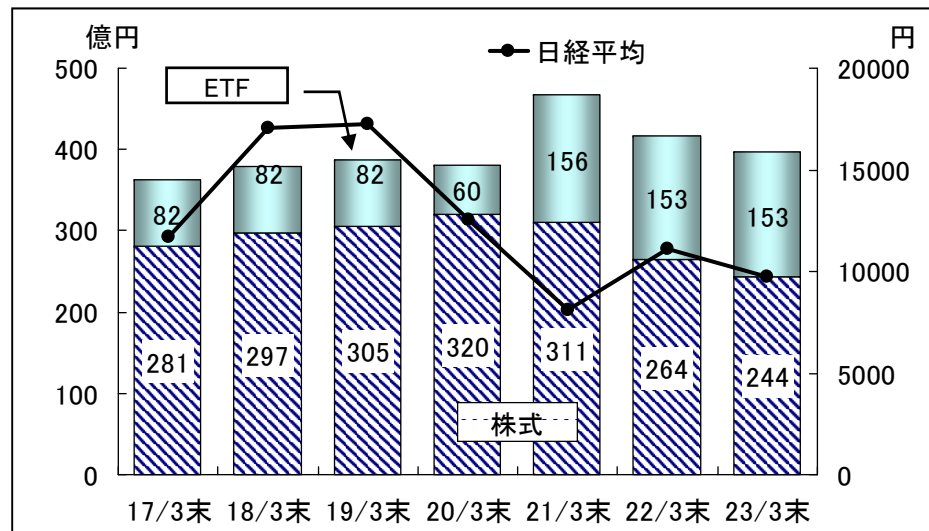
■ 仕組債・オルタナティブ投資等への投資状況 (評価前簿価)



■ 不動産関連投資の状況 (評価前簿価)



■ 株式・ETFへの投資状況 (評価前簿価)



証券化商品等への投資状況(23年3月末) (単位: 百万円)

種 別		期末簿価	評価損益
RMBS (住宅ローン担保証券)	債券	20,483	398
	信託受益権	7,942	57
CMBS (商業用不動産担保証券)	債券	—	—
	信託受益権	2,123	△550
CDO	債券	—	—
その他 (ABS、FTD)	債券	3,400	7
	信託受益権	2,303	71
合計	債券	23,883	405
	信託受益権	12,368	△422

※1. 期末簿価は評価前簿価。 2. 信託受益権は全て「満期保有目的」。

有価証券関係損益の推移



(単位: 百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前期比
国債等債券損益(5勘定戻) A	△ 1,274	△ 1,980	△ 3,405	△ 15,526	△ 1,455	△ 458	997
売却益	54	535	580	2,162	956	887	△ 69
償還益	-	-	-	-	249	-	△ 249
売却損(△)	1,329	2,516	1,188	14,142	2,335	1,282	△ 1,053
償還損(△)	-	-	-	-	-	-	-
償却(△)	-	-	2,797	3,546	326	64	△ 262
株式等損益(3勘定戻) B	30	1,021	3,195	1,188	2,152	601	△ 1,551
売却益	135	1,022	3,791	3,040	2,887	1,419	△ 1,468
売却損(△)	30	-	75	71	661	156	△ 505
償却(△)	73	1	521	1,780	73	661	588
有価証券関係損益 A+B	△ 1,243	△ 959	△ 209	△ 14,337	696	142	△ 554
有価証券利息配当金 C	15,424	14,891	15,041	13,907	12,913	12,801	△ 112
債券	12,035	11,534	11,117	10,242	10,644	10,921	277
株式	883	1,110	1,254	1,311	1,117	930	△ 187
その他証券	1,867	1,524	1,652	987	164	134	△ 30
外国証券	638	721	1,017	1,366	986	814	△ 172
実現損益 A+B+C	14,180	13,932	14,832	△ 430	13,610	12,944	△ 666

有価証券の時価、評価差額等(単体)



■ 時価及び評価差額(23年3月末現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	30,961	31,352	390	390	-
地方債	999	1,002	2	2	-
社債	12,092	11,808	△ 284	168	453
その他	12,052	11,948	△ 104	164	268
合計	56,107	56,110	3	726	722

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	24,490	30,677	6,186	8,608	2,421
債券	813,196	825,758	12,562	14,295	1,733
国債	313,312	317,496	4,184	5,011	827
地方債	208,982	212,367	3,384	3,842	458
社債	290,900	295,894	4,994	5,441	447
その他	107,206	102,931	△ 4,275	332	4,607
合計	944,893	959,367	14,474	23,237	8,762

有価証券等の減損処理基準

1. 期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合で、合理的な反証がない場合
 2. 期末日における時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、形式基準に該当し、時価回復の可能性がない場合
- ＜形式基準＞
- (1) 株式
 - ① 時価が期末日以前1年間にわたり、取得原価に対して一度も70%超の水準まで回復していない場合
 - ② 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合または2期連続で損失を計上している場合
 - ③ 期末時点において、ロスカットルールに定める損切水準に達している場合
 - (2) 投資信託

上記①及び③の場合
 - (3) 債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

■ 評価損益の推移

(単位: 百万円)

	18年3月末	19年3月末	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	22/3対比
満期保有目的	△ 622	△ 349	179	△ 476	△ 315	3	318
その他有価証券	67,796	75,704	32,079	△ 4,368	21,564	14,474	△ 7,090
株式	56,633	57,218	29,799	9,841	12,993	6,186	△ 6,807
債券	618	3,867	7,843	△ 951	11,864	12,562	698
その他	10,544	14,618	△ 5,563	△ 13,258	△ 3,294	△ 4,275	△ 981
合計	67,174	75,354	32,259	△ 4,845	21,249	14,477	△ 6,772
日経平均株価 (円)	17,059.66	17,287.65	12,525.54	8,109.53	11,089.94	9,755.10	△ 1,334.84
10年国債利回 (%)	1.770	1.650	1.275	1.340	1.395	1.255	△ 0.140

保有上場株式業種別ウェイト(時価ベース)

